

戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法の一部を改正する法律案新旧対照条文

○戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和四十一年法律第九号）

（傍線の部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（定義）</p> <p>第二条 この法律において「戦傷病者等」とは、昭和十二年七月七日以後に負傷し、又は疾病にかかり、これにより障害の状態となつたことを事由として、平成二十三年四月一日において次の各号に掲げる給付（以下「増加恩給等」という。）のうち年金たる給付を受けていた者及び同日において増加恩給等のうち一時金たる給付を受けたことがある者で、同日において当該給付に係る障害の程度が、恩給法（大正十二年法律第四十八号）別表第一号表ノ二及び第一号表ノ三に該当したものをいう。ただし、一時金たる給付を受けたことがある者であつて、当該給付を受けた日から平成二十三年三月三十一日までの間に、当該給付に係る法令に基づく年金たる給付で公務による障害を支給事由とするものを受ける権利を失うべき事由に該当したものを除く。</p> <p>一七（略）</p> <p>（特別給付金の支給及び権利の裁定）</p> <p>第三条 平成二十三年四月一日において戦傷病者等の妻（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつたと認められる者を含む、離婚の届出をしていないが、事実上離婚したと同様の事情にあつたと認められる者を除く。）であつて同日において日本の国籍を有していた者</p>	<p>（定義）</p> <p>第二条 この法律において「戦傷病者等」とは、昭和十二年七月七日以後に負傷し、又は疾病にかかり、これにより障害の状態となつたことを事由として、平成十五年四月一日において次の各号に掲げる給付（以下「増加恩給等」という。）のうち年金たる給付を受けていた者及び同日において増加恩給等のうち一時金たる給付を受けたことがある者で、同日において当該給付に係る障害の程度が、恩給法（大正十二年法律第四十八号）別表第一号表ノ二及び第一号表ノ三に該当したものをいう。ただし、一時金たる給付を受けたことがある者であつて、当該給付を受けた日から平成十五年三月三十一日までの間に、当該給付に係る法令に基づく年金たる給付で公務による障害を支給事由とするものを受ける権利を失うべき事由に該当したものを除く。</p> <p>一七（略）</p> <p>（特別給付金の支給及び権利の裁定）</p> <p>第三条 平成十五年四月一日において戦傷病者等の妻（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつたと認められる者を含む、事実上離婚したと同様の事情にあつたと認められる者を除く。）であつて同日において日本の国籍を有していた者に</p>

には、特別給付金を支給する。ただし、次の各号のいずれかに該当する者には、支給しない。

一 平成二十三年四月二日以後同年十月一日前に日本の国籍を失つた者

二 (略)

三 禁錮以上の刑に処せられ、平成二十三年十月一日においてその刑の執行を終わらず、又は執行を受けることがなくなつていない者（刑の執行猶予の言渡しを受けた者で同日においてその言渡しを取り消されていないものを除く。）

四 当該戦傷病者等が平成二十三年十月一日前に死亡した場合において、その死亡後同日前に婚姻（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情に入っていると認められる場合を含む。）をし、又は当該戦傷病者等の父母、祖母及び兄弟姉妹以外の者の養子となつた者

2 (略)

(特別給付金の額及び記名国債の交付)

第四条 特別給付金の額は、十五万円（戦傷病者等で恩給法別表第一号表ノ三の第二款症から第五款症までに該当する程度の障害を有するものに係る特別給付金の額は、七万五千円）とし、五年以内に償還すべき記名国債をもつて交付する。

2 5 (略)

附 則

1 (略)

(国債の発行の日)

2 第四条第二項に規定する国債の発行の日は、平成二十三年十月一日とする。

は、特別給付金を支給する。ただし、次の各号のいずれかに該当する者には、支給しない。

一 平成十五年四月二日以後平成十八年十月一日前に日本の国籍を失つた者

二 (略)

三 禁錮以上の刑に処せられ、平成十八年十月一日においてその刑の執行を終わらず、又は執行を受けることがなくなつていない者（刑の執行猶予の言渡しを受けた者で同日においてその言渡しを取り消されていないものを除く。）

四 当該戦傷病者等が平成十八年十月一日前に死亡した場合において、その死亡後同日前に婚姻（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情に入っていると認められる場合を含む。）をし、又は当該戦傷病者等の父母、祖母及び兄弟姉妹以外の者の養子となつた者

2 (略)

(特別給付金の額及び記名国債の交付)

第四条 特別給付金の額は、三十万円（戦傷病者等で恩給法別表第一号表ノ三の第二款症から第五款症までに該当する程度の障害を有するものに係る特別給付金の額は、十五万円）とし、十年以内に償還すべき記名国債をもつて交付する。

2 5 (略)

附 則

1 (略)

(国債の発行の日)

2 第四条第二項に規定する国債の発行の日は、平成十八年十月一日とする。